

3,000人の忠類創造へ

忠類地域振興にかかると提言

平成28年2月

第5期忠類地域住民会議

合併から 10 年が経過して 今、私たちが行うべきこと

平成 18 年 2 月 6 日に幕別町と忠類村が合併し、新しい幕別町が誕生してから 10 年が経過しました。この 10 年の間には東日本大震災が起きたほか、消費税の増税、環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）の大筋合意、急速な高齢化に加えて人口減少社会に突入するなど、社会情勢が大きく変動しており、先行きが不透明な時代が到来しております。

忠類地域住民会議も発足から 5 期 10 年が経過しましたが、これまでに 5 回、計 136 項目の提言を行い、町においては、その実現性の調査・検討を経て、一部実施を含め全体で 7 割以上が実施されてまいりました。

忠類地域の住民の意向を行政に反映させ、行政と地域住民が協働して地域づくりを推進するため、自分たちが暮らす地域のことを自分たちで情報を集めて勉強し、町長の諮問機関として、その時その時に必要なことを町長に進言する機関として十分な功績を挙げたものと自認いたしております。

10 年は一つの節目ではありますが、言い換えれば、新町になって 10 年しか経過していないということであり、まだまだ、これから脈々と続くであろう町の歴史においては、黎明期と言っても過言ではありません。

先の住民会議では、「最近やっと住所を考えなくて書けるようになった。」という事例が紹介されておりました。

幕別町と忠類村が一緒になったという実感、心からの一体感の醸成は、一世代が変わらないと生まれてこないのかもしれませんが。

そうであるならば、私たちは 10 年を経過して良かったこと、悪かったことを申し述べるのではなく、この先どのようにしたら改善していけるかを、忠類地域住民会議として議論を重ね、他機関との役割分担や連携を図りながら、地域住民の声を行政に届け、行政と協働して地域づくりができるように努めていくべきであると考えます。

「忠類 3,000」を合い言葉に！

忠類地域の住民基本台帳に基づく人口は、合併時の 1,854 人から本年 1 月末現在では 1,583 人となり、271 人、14.6%減少いたしました。

日本全体が人口減少社会に突入した中で、幕別町全体では合併時の 27,489 人から本年 1 月末では 27,410 人とほぼ横ばいであるのに対して、忠類地域と幕別地域（札内を除く）は共に、人口減少率が高く推移しております。

（忠類地域△14.6%、札内を除く幕別地域△15.2%）

忠類村は、昭和 24 年に大樹町から分村しましたが、その時点の人口は 3,096 人、そして、昭和 32 年に過去最高の 3,770 人に達し、その後、昭和 44 年の 3,006 人を最後に地域の人口は 3,000 人を下回り、現在に至っています。

私たちは、合併後 10 年の検証として合併の是非を論じるのではなく、国全体として人口減少が避けられない中、高齢化が進展する厳しい時代を向かえ、この地域で生活し続けていくために、地域の住民が望む将来像を提示することが大切な役割と考えております。

しかしながら、それは容易なことでないことは言うまでもありません。

けれども、勇気を持ってこれからの時代に立ち向かっていくために、みんなで希望を抱いて「まち」を元気にしていこうではありませんか！

私たちは、忠類地域の人口 3,000 人を目標として「忠類 3,000」を合い言葉に掲げます。

「忠類 3,000」を合い言葉に、地域に必要な住環境の整備、新規就農者の支援や家畜ふん尿対策、老人福祉施設の拡充、特色ある教育環境の改善等の定住人口対策、及びそれらを補う対策となり得る交流人口拡大のための、魅力発信事業の継続や道の駅の誘客促進事業、スキー場の施設整備事業、シーニックカフェの支援等を提言し、住民相互の意識の共有を図ります。

そして、住民一人ひとりが考えを巡らし、知恵を出し、一步一步着実に、協力・連携していくことにより、結果として忠類に暮らす人々が心から望んでいる「忠類」に近づけるものと考えております。

提 言 ～3,000人の忠類創造へ～

1 定住人口の拡大

忠類地域の人口は、合併後この10年間で271人減少しました。過去にもこれ以上の減少はありましたが、地域人口が1,600人を下回った現在、人口減少対策は喫緊の最重要課題であると考えます。

忠類地域での今年度の出生数は、1月末現在で3人に留まっております。

こうした状況が今後も継続するとすれば、将来の保育所や小・中学校がどのようなようになっていくかと、大きな不安を抱いております。

したがって、子育て世代の若い人たちが忠類に住みたいと思えるように、子育て世代への更なる支援をはじめ、積極的な住環境情報の提供や移住に係る財政的な支援など、住環境のソフト、ハード両面での整備が必要であると考え、次のとおり6点を提言します。

- ① 保育所入所から高校卒業に至るまでの子育て支援の更なる拡充
- ② 「空き地・空き家バンク」を開設し、住宅建設のための土地や中古住宅、賃貸住宅に関する積極的な情報発信
- ③ 公営住宅、町営住宅、教員住宅、職員住宅等の公設住宅の空き家を整理・整備し、移住者や季節滞在者等へ貸与できる制度の措置
- ④ 幕別町忠類地域民間賃貸住宅建設促進事業（H24～H26実施）を復活し、民間賃貸住宅の建設者に対する助成措置
- ⑤ 幕別町マイホーム応援事業補助金の地域加算額を増額することによる忠類地域持ち家住宅の建設促進
- ⑥ 3,000人を目指すための新たな住宅団地造成の検討

2 農 業

農業は、幕別町の基幹産業であり、忠類地域においては酪農を主とする畜産農家（肉牛、豚等を含む）が地域農家全体の83%を占めています。

また、畑作においても馬鈴薯、小麦、甜菜、とうもろこしの他に、忠類の特産品であるゆり根が生産され、地域の活性化や産業振興にとって、農業は非常に大きな役割を果たしています。

昭和30年代は、多くの方が農業に従事されており、耕作面積は狭小で農業経営は厳しい時代でした。その後、離農が発生し、農業者人口は減少しましたが、一方で経営規模の拡大化が進み、今は、忠類地域の多くの農家が限界まで土地を抱えているような状況になっております。

したがって、忠類地域の農地を守り、継続した農業振興を推進していくためには、これからの地域の担い手となり得る新規就農者を誕生させ、その支援体制を充実させていく必要があると考えます。

また、酪農地帯である忠類地域は、家畜ふん尿の処理や再利用方法とその臭気対策に課題があります。

家畜ふん尿などの廃棄物系バイオマスの再利用方法の一つとしてバイオガスシステムがあります。バイオガスは、世界的に注目されているバイオエタノールと比較した場合、よりエネルギー回収率の高いエネルギーとされています。

幕別町内で再生可能エネルギー対策に取り組む場合、現時点ではバイオガス以外には効果的なものは見当たらず、その展開場所は酪農地帯である忠類地域が最適であると考えます。

したがって、エネルギー対策のみならず、地球温暖化の防止や資源循環型社会の実現を目指すことに加え、地域活性化の視点からも、町が主体的に役割を果たし、農協や農業者と連携し、取り組んでいくことが必要と考え、次のとおり4点を提言します。

- ① 忠類地域に新規就農者が研修できる研修農場（研修センター）の設置
- ② 新規就農者に対し地域の中で農業の技術を習得することができるように町と農協と農業者が一体となった人材育成の研修制度の充実

- ③ 新規就農者への住宅供給や研修費用補助等の支援制度の充実
- ④ 家畜ふん尿の臭気を減少させ住宅地域と農業地域が共存でき、温室効果ガスの排出を抑制し、資源使い捨て社会から資源リサイクル社会への移行を推進するバイオガスプラントの建設

3 交流人口の拡大

高規格幹線道路帯広・広尾自動車道の開通に伴い、国道236号の交通量が減少することを想定し、平成27年度から忠類地域魅力発信事業実行委員会を発足し、交流人口の拡大を主眼に、町の補助金を活用して各種事業に取り組んできました。

花と環境部会では、道の駅・忠類の東側の菖蒲園の一角に町が設置した「愛と幸せの鐘」の周囲にガーデニングを実施し、イベント部会ではナウマンぞうり卓球大会を開催し、食の充実部会では地域内5店舗が考案した地域特産の「どろぶた」メニューの記事を北海道じゃらんに掲載するとともに、サービスセールを1か月間実施して誘客促進を図ってきました。

しかしながら、道の駅・忠類を除いた忠類市街の各店舗の来客数や売り上げは減少し、地域経済にとっては厳しい結果となっています。

高規格幹線道路の開通によるメリットは、帯広からの移動時間の短縮、道央圏（札幌、小樽、千歳）から高速道路で直結されたことなどが挙げられ、それらを活かし経済効果に繋げるためには、忠類市街地の各店舗へ引き込む継続的な対策が必要と考え、次のとおり2点を提言します。

- ① 高規格道路開通のメリットを生かし交流人口を増加させるために、忠類地域魅力発信事業実行委員会への多面的な支援の継続
- ② 更別農村公園と連携し、ファミリー層への誘客を促進するために、ナウマン公園の継続的な魅力向上施策の実施

4 道の駅・忠類

高規格幹線道路帯広・広尾自動車道の忠類インターチェンジと忠類大樹インターチェンジが昨年3月に開通し、国道236号の交通量は減少したものの、道の駅・忠類の入込客や売り上げは増加していると伺っています。

しかしながら、地域商店や飲食店への来客数が減少するなど地域経済への効果としてはマイナスに作用している状況にあることから、道の駅・忠類が呼び水役となり更なる誘客対策が必要です。

シーニックバイウェイは、南十勝夢街道というルートを設定し共同事業を行い、サイクルツーリズムにおいては中札内グルメフォンドにより中札内村から大樹町、幕別町、更別村を通り中札内村に戻るというコースを設定し、南十勝の連携により誘客促進に取り組まれています。

南十勝には、広尾町を除く町村に道の駅があることから、これらの道の駅が連携することにより訪れる人々に更なる魅力を発信できるものと考え、次のとおり提言します。

- ① 南十勝の道の駅が連携した事業を展開するとともに、シーニックバイウェイとコラボレーションした誘客促進事業の展開

5 スキー場

忠類地域の冬の観光としては、白銀台スキー場が挙げられます。白銀台スキー場は、歴史も古く昭和初期（5年頃）から利用されてきた南十勝唯一のスキー場として町民ばかりでなく、町外のスキーヤーからも親しまれてきましたが、近年はスキー人口の減少により賑やかさを欠いている状況が見受けられます。

そのような中、現在も町内外の小・中・高校生のスキー学習に多く利用されており、加えて忠類スキー学校には帯広や札内からも入校される子供たちがいるなど、熟練した豊富なスキー指導員と魅力的なゲレンデを抱えています。

したがって、忠類地域の冬の観光資源として、加えて忠類地域のスポーツ文化として白銀台スキー場を継続営業し、交流人口を増加させるために、スキー場の魅力発信をしていく必要があると考え、次のとおり4点を提言します。

- ① 近年、積雪量の減少によりスキー場内の湧水が雪面に与える影響が大きくなり、安全管理やスキー場オープンに支障を招いているため、その対策としての暗渠排水等の整備
- ② 忠類インターチェンジ開通に伴う利便性の向上を活かし、帯広圏域から行きやすいスキー場としての情報発信や営業活動の充実
- ③ ツイッターなどにより、スキー場の気象情報やゲレンデ情報のほか、リフト券、レンタル品、食堂メニューなどのリアルタイムな情報発信
- ④ スキー場に併設する昭和56年に建設された宿泊ロッジの老朽化が激しいことから早急な改築又は改修

6 農村ホームステイ

現在、十勝では農村ホームステイ事業（NPO 法人「食の絆を育む会」が主催）が展開されており、幕別町では、平成24年度から受け入れのための協議会「まくべつ稔りの里」が組織され、道外の都市圏の高校生を対象に、農業体験や農業者との交流、食を学ぶ体験型修学旅行の受け入れに取り組まれています。

当該事業の報告書によると、農村ホームステイ事業がきっかけで北海道が気に入る酪農ヘルパーに就業した例なども紹介されており、この事業は北海道の魅力を都会に発信していくことができる有効な事業であると考えます。

今年度は、十勝全体で12校3,300人を受け入れ、来年度は9校、約2,500人を受け入れの予定と伺っておりますが、現状では受入農家が減少しており、継続的な受け入れはかなり厳しい状態であり、限界にきていると感じています。

この事業は、酪農ヘルパーに就業した例でもわかるとおり、農業の大切さの理解に資することをはじめ、交流人口の拡大、さらには定住にも繋げることができる素晴らしい事業と理解しておりますが、継続した事業の実施には改善が必要と考えますので、次のとおり提言します。

- ① 受入農家が受け入れし易い連携体制の構築や環境整備、受入時の側面的

な支援

7 十勝シーニックバイウェイ南十勝夢街道（シーニックカフェ）

シーニックカフェは、合併と同時に地域住民有志が主体となって取り組まれて、本年度で10年が経過しました。

当初は、実施場所が共栄牧場内の東屋であることから、地域内においても防疫の観点などから賛否両論がありました。地域おこしの一環として、ボランティアにより無料コーヒーの提供の形態でスタートしました。

平成23年には、北海道開発局が提唱する北海道シーニックバイウェイのルートに中札内～広尾間が「十勝シーニックバイウェイ南十勝夢街道」として指定されました。

平成22年には、口蹄疫の防疫の関係から実施場所を変えたことはありましたが、特別な問題も起きず10年が経過し、訪れた人たちからは好評をいただき、シーニックカフェの忠類における観光振興の役割は、徐々に大きくなり住民の理解も深まってきていると感じています。

運営については、牧場内での防疫の問題、ボランティアスタッフが高齢化している問題など地域の理解と協力体制が必要となりますが、地域として活動を支援し、道の駅エリアの各施設や市街地の各事業者と連携することにより、観光と経済が結びつき、地域活性化が期待されるため、引き続き支援が必要と考え、次のとおり2点を提言します。

- ① 運営体制の強化・充実を図るための側面的な支援
- ② 環境整備や施設整備等のハード面での支援

8 忠類のイベント

忠類地域には、観光物産協会忠類支部が主体となって実施しているふるさと盆踊り大会とどんとこいむら祭り、商工会青年部が主体となって実施しているナウマン全道そり大会の3大イベントがあります。

この他にも、ふるさと忠類運動会、チョマナイかいフェスティバル、商工会夏まつり、婦人祭り、ナウマン校大学祭等の文化協会のイベントが展開されており、

こうした中、どんとこいむら祭りは、幕別地区の産業まつりと同じ月の開催ということもあり統合してはどうかという意見や、ナウマン全道そり大会はスタッフが減少し運営が大変になってきている状況も見受けられます。

しかしながら、今日まで開催されてきたイベントは、それぞれに歴史があり、スタッフ、参加者共に思い入れの強いものとなっておりますので、今後も引き続き開催していくことが望ましいと考えており、次のとおり提言します。

- ① スタッフの公募も検討するなど住民が主体性をもった実行委員会形式により引き続き開催に取り組むと共に、町の多面的な支援の継続

9 福祉

忠類地域には、社会福祉法人幕別真幸協会が運営する「ふらっと忠類」（地域密着型介護老人福祉施設）が平成24年4月に開設され、地域の高齢者福祉に大きく貢献いただいているところであります。

現時点で、国民の4人に1人が65歳以上という超高齢社会であり、75歳以上の3人に1人は支援または介護が必要となっております。10年後には国民の4人に1人が75歳以上の後期高齢者となり、65歳以上の5人に1人が認知症であるとされています。

こうした傾向は、これからもまだ続くことが予想され、2042年（平成54年）にピークを迎え、その後減少に転じますが、2060年（平成72年）においても高齢化率が39.9%、5人に2人が65歳以上となると見込まれています。

高齢化に伴って、年金、医療、介護といった社会保障費が増大し、すでに社会保険料だけでは足りなくなっており、国や自治体からの税金を投入している状況となっております。

昨年の介護報酬の引き下げにより、ふらっと忠類の経営も厳しい状況にあると伺っておりますが、その役割は非常に大きなものであり、今後さらに必要な施設として要望が高まると思われます。

また、ふらっと忠類には、20人以上の雇用が発生していますが、その半数以上は忠類の住民ではなく、地域外からの通勤者となっています。

介護老人福祉施設は、支える介護者があってこそその施設であるため、働く人の住環境の整備は必要不可欠であると考え、次のとおり2点を提言します。

① 更なる高齢化に対応すべく、計画的なふらっと忠類の拡充の検討

② 介護労働者のための住環境の整備と建設支援

忠類保育所は、昭和52年に東光寺から村に移管されて以来、任意団体である忠類保育所運営委員会に委託し運営してまいりましたが、現在は保育士の確保にも苦慮していると伺っており、この状況の改善は急務であると考え、次のとおり提言します。

③ 忠類保育所の運営体制のあり方を含めた保育所機能の充実

10 教育

少子高齢化に伴い忠類地域の児童数は、出生率の減少に加えて転出等により減少傾向にあります。前段でも触れていますが、今年度は1月末現在で出生数は2人であり、将来の教育環境がどのようになっていくのかという不安を抱いております。

将来に向け、今から教育環境の改善に取り組むことにより、忠類で子育てをしたいと願っていただくための大きな魅力になるのではないかと考えます。

現在の小・中学校は、土曜授業がなく学校が休みとなっており、少年団活動や部活動をしている子ども達もいますが、小学校低学年を含め少年団等に入っていない子ども達も大勢います。

例えば、こうした子ども達に、今日の忠類を築き上げた方々が主体となって当時の話を子ども達に伝えていくということも大切ではないかと考えます。

また、忠類には文科系のクラブがないことから文科系の学習をはじめ、バラエティに富んだスポーツや様々な遊びなどを、地域の人材を活用して、子ども

達に体験する機会を設けることによって、豊かな感性の子どもを育むことができるのではないかと考えます。

忠類は何をおいても「ナウマン象」であります。

ナウマン象記念館は、子どもたちが学ぶ場所としては最適な空間でありながら、展示品の工夫やイベントが足りないと感じます。

定期的に記念館へ子どもたちが集うことで、子ども同士の交流が生まれ、この記念館に愛着が湧くのではないかと考え、次の3点を提言します。

- ① 地域で多彩な学びを経験できる土曜学習などへの積極的な支援
- ② 少年団活動や部活動の指導者の確保
- ③ ナウマン象記念館の展示品の工夫及び子ども参加イベントの実施

11 道路・駐車場等の整備

道の駅エリアは、アルコ 236、ナウマン象記念館、菜の館ベジタ、ナウマン公園などが集中する忠類地域の観光拠点区域になっています。

しかしながら、下忠類川により駐車場と各施設が分断され使いづらい状況になっているばかりでなく、安全性にも問題があります。

ナウマン公園を整備して誘客効果を高めようとしている矢先ですので、駐車場からの公園に行く導線の安全対策が必要と考えます。

また、道の駅の入り口付近では、今年の6月から10月にかけて毎週土日に露店販売を実施していました。「あそこに行けば何かやっている。」ということを印象付けて、来客数や売り上げの増加を期待して行っているようです。

これについて、発展的な対策を検討する必要があると考え、次の3点を提言します。

- ① 道の駅駐車場からナウマン公園へ向かう際の導線となる町道白銀台線を横断する部分の歩道整備などによる安全対策の強化

② 道の駅の入り口付近周辺及びベジタ方向に向けて、民間事業者が利用できるようなテントなどの設置

③ 安心安全の地域をめざし、下忠類川の積ブロックが倒れてきている箇所や下流部狭小断面箇所の解消などの計画的な河川整備の実施

ふれあいセンター福寿の駐車場について、凹凸がひどくつまづくようなこともあり、穴が開いていることも多く、また別に穴が発生するということを繰り返し、安全面での不安な状態が見受けられます。

また、建物の近くに地下埋設施設の蓋があり、除雪の際に蓋がなくなって穴の開いた状態となって危険なこともありました。

これらは、地下水が高く舗装路盤の安定性に悪影響を与えていることから全体的な改修が必要となります。財政的な負担が大きくなることは理解しますが、福祉施設の駐車場管理として安全対策が必要であると考え、次の1点を提言します。

④ ふれあいセンター福寿駐車場の安全対策として計画的な改修整備の実施

12 消 防

十勝圏の消防は、昨年5月に「とちかち広域消防事務組合」が発足し、現在行われている準備期間を経て、平成28年4月1日から十勝圏の消防広域化がスタートされます。

東日本大震災に代表される大規模災害時の消防活動や今後の超高齢社会に対応するため、管内19市町村の消防を1つにするということですが、説明が不十分な部分があるように感じています。

これまでは、「119」番通報すると幕別消防署に繋がってしまうため、忠類消防支署に直接電話する高齢者の方も多くいると考えられます。

4月からは「119」番は全て広域消防本部に入り、固定電話からの通報は地図に発信位置が表示されるようですが、携帯電話やスマートフォンからではGPS機能がオンになっているもの以外は、広い範囲の特定しかできないよう

です。

忠類地域は、忠類消防支署に直接電話する高齢者の方が多くいると想定されるため、十分な説明が必要であると考え、次のとおり提言します。

- ① 高齢者がいざという時に対応できるように、電話等に貼れるようなステッカー等を準備するとともに、繰り返しの出前講座等（訓練）の開催

第5期忠類地域住民会議

(平成26年2月6日～平成28年2月5日)

委員長	森 徹			
副委員長	永田 信	小野寺真己		
委員	大和田美智子	武内悠紀夫	芹澤勇治	邊見敏夫
	五十嵐克幸	高橋辰天	菅野能稔	山田 学
	小椋小百合	大坂崇士	齋藤浩晴	野坂哲章
	西久保光浩			